

総合計画上の位置付け

施策の大綱	都市基盤の充実	施策の目的	快適な都市環境の整備を進める	施策	住宅・宅地
-------	---------	-------	----------------	----	-------

主要事業と関連部署

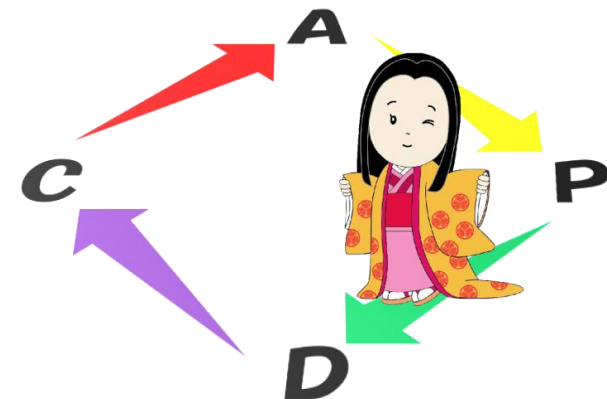
施策の方向	事業名	部署名
市営住宅の整備	市営住宅維持管理の推進	地域拠点整備課
安全安心な住宅の普及	建築物の耐震化促進	都市計画課
多様な住宅の確保	就業者の定住促進	商工観光課
空き家対策	空家等バンク制度の運用	都市計画課
環境と調和する宅地などの開発	宅地開発指導	都市計画課

目標

指標名	指標の考え方	方向性	2017年	2022年
市営住宅や宅地の整備・供給に対する市民満足度	2017年実施の市民意識調査による「満足」, 「やや満足」の割合	後期基本計画策定のための市民意識調査による「満足」, 「やや満足」の割合の5%上昇を目指す。	8.8%	13.8%
住宅の耐震化率	民間住宅の耐震化率	耐震促進計画を推進し, 向上を目指す。	67.3%	95.0%

令和2年度の実施状況への意見

<p>行政改革懇談会(市民)からの意見</p> <p>住宅政策については, 様々なニーズを取り入れるようにして欲しい。就業者の定住促進については, 事業継続も含めた検討の時期であると考えている。</p>
<p>目標の達成状況</p> <p>♡♡♡</p>



事業の説明

事業名	市営住宅維持管理の推進			
担当	地域拠点整備課			
予算科目	一般会計			
	8款	5項	1目	1事業
事業の目的	市営住宅の適正・計画的な管理により長寿命化を図り、安定的な供給により住宅困窮者を減少させる。			

総合計画上の位置付け

施策の大綱	都市基盤の充実
施策の目標	快適な都市環境の整備を進める
施策	住宅・宅地
施策の方向	市営住宅の整備

【Do】これまでの実績と現在の取組み

令和3年度	予算額	23,119千円
	うち 特定財源	5,287千円
成果目標		100.0 %
実施内容と改善点		
<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅管理業務委託及びその他修繕 三郷団地解体工事実施設計及び工事監理業務委託 三郷団地解体工事（耐用年数経過に伴う用途廃止） 		

令和2年度	決算額	50,499千円
	うち 特定財源	29,892千円
成果実績		84.3 %
当初の成果目標		100.0 %
実施内容と改善点		
<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅管理業務委託及びその他修繕 千代田団地D及びE棟外装改修実施設計業務委託 富士見団地長寿命化改修工事及び工事監理業務委託（給水設備更新改修・アルミサッシ改修） 		

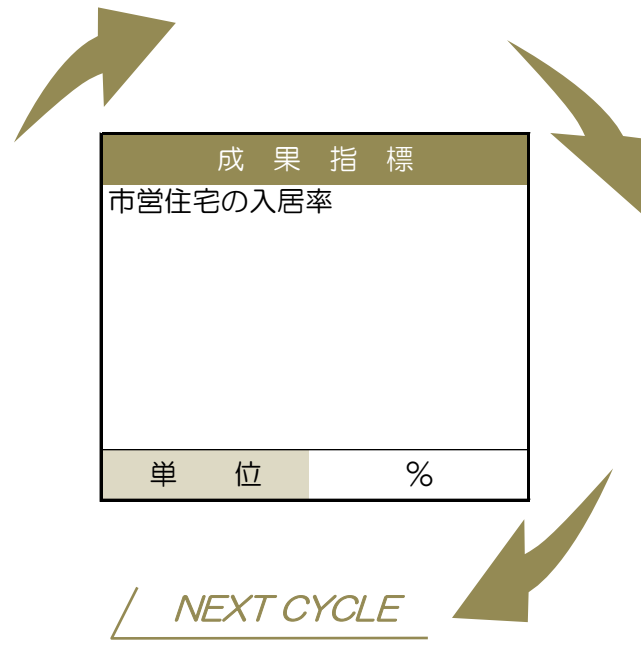
令和元年度	決算額	46,202千円
	うち 特定財源	28,269千円
成果実績		82.0 %
当初の成果目標		100.0 %

【Check】令和2年度実績の評価と分析

評価	長寿命化計画による改修工事等を実施し、前年度より入居率が若干ながら上昇した。
分析	単身の高齢者やひとり親世帯の申込みは多いが、一般の子育て世帯の入居申込みがほとんどない状況である。また、エレベーター未設置住宅の3・4階に申込みが少なく、空き部屋が増えているため、子育て世帯等、若年層世代のニーズ等を取入れた改修等の計画が必要である。

【Action】今後に向けた改善点

方針	
----	--



【Plan】今後の計画

令和4年度	予算額	
	うち 特定財源	
成果目標		%
実施内容		
今後の成果目標		
令和5年度		令和6年度
%		%

事業の説明

事業名	就業者の定住促進				
担当	商工観光課				
予算科目	一般会計				
	2款	1項	14目	5事業	
事業の目的	東京圏内から常総市への就業者に補助金を交付することにより、移住に伴う経済的負担を軽減するとともに定住を促進する。				

総合計画上の位置付け

施策の大綱	都市基盤の充実
施策の目標	快適な都市環境の整備を進める
施策	住宅・宅地
施策の方向	多様な住宅の確保

【Do】これまでの実績と現在の取組み

令和3年度	予算額	1,616千円
	うち 特定財源	1,212千円
成果目標		2 件
実施内容と改善点		
申請者にわくわく常総生活実現事業費補助金を交付する。(世帯移住, 単身移住各1件の申請を目指す。)県が構築する求人サイトを利用し, マッチングにより制度を利用することが出来ることを, HP等で周知を図る。		

令和2年度	決算額	16千円
	うち 特定財源	12千円
成果実績		0 件
当初の成果目標		1 件
実施内容と改善点		
県が構築する求人サイトを利用し, マッチングにより制度を利用することが出来ることをHP等で周知を図ったが, わくわく常総生活実現事業費補助金の申請はなかった。		

令和元年度	決算額	16千円
	うち 特定財源	12千円
成果実績		0 件
当初の成果目標		1 件

【Check】令和2年度実績の評価と分析

評価	制度の周知を行ってきたが, 申請は0件だった。
分析	引き続き, HP等で事業の周知を図る。また, 常総市で働き, 暮らすことに魅力を感じてもらうための, 市HP・noteの見せ方(魅せ方)の工夫が必要と考える。

【Action】今後に向けた改善点

方針	
----	--



【Plan】今後の計画

令和4年度	予算額	
	うち 特定財源	
成果目標		件
実施内容		

今後の成果目標			
令和5年度		令和6年度	
件		件	

事業の説明

事業名	建築物の耐震化促進			
担当	都市計画課			
予算科目	一般会計			
	8款	4項	1目	5事業
事業の目的	住宅の耐震化率を向上させ、コンパクトシティの理念のもと防災先進都市として安心安全なまちづくりの形成に寄与させる。			

総合計画上の位置付け

施策の大綱	都市基盤の充実
施策の目標	快適な都市環境の整備を進める
施策	住宅・宅地
施策の方向	安全安心な住宅の普及

【Do】これまでの実績と現在の取組み

令和3年度	予算額	225千円
	うち 特定財源	81千円
成果目標		0.75 %
実施内容と改善点		
市内に存する民間住宅ストック全体の耐震化率向上のため、昭和56年以前に建てられた旧耐震基準の木造住宅所有者に対して耐震診断費の補助を支給する。		

令和2年度	決算額	1,244千円
	うち 特定財源	418千円
成果実績		0.60 %
当初の成果目標		0.75 %
実施内容と改善点		
市内の危険なブロック塀等の撤去のため所有者へ18件1,654,000円の補助を支給し、約250m分の危険塀の撤去を促進させた。市内に存する民間住宅ストック全体の耐震化率向上のため、昭和56年以前に建てられた旧耐震基準の木造住宅所有者に対して耐震診断費の補助を支給する事業も実施したが申請は無かった。		

令和元年度	決算額	64千円
	うち 特定財源	5千円
成果実績		0.70 %
当初の成果目標		0.75 %

【Check】令和2年度実績の評価と分析

評価	令和2年度は安心安全なまちづくりという観点で危険ブロック塀撤去事業を併せて行った。予算が12件に対して18件の補助実施が出来た。
分析	新規事業ということで、広報・市HP・全戸配布チラシなど市民への事業周知に努めたことで、反響は大きく申請数も当初予算比+6件、金額比+約45万円実施できた。

【Action】今後に向けた改善点

方針	
----	--



【Plan】今後の計画

令和4年度	予算額	
	うち 特定財源	
成果目標		%
実施内容		
今後の成果目標		
令和5年度		令和6年度
%		%

事業の説明

事業名	空家等バンク制度の運用 ※「等」には空き家の「跡地」も含む。				事業の 目的	【目指すもの】 空家等の利活用, 定住促進 【得られる効果】 空家等の減少, 定住人口増加
担当	都市計画課					
予算科目	一般会計 8款 4項 1目 9事業					

総合計画上の位置付け

施策の大綱	都市基盤の充実
施策の目標	快適な都市環境の整備を進める
施策	住宅・宅地
施策の方向	空き家対策

【Do】これまでの実績と現在の取組み

令和3年度	予算額	600千円
	うち 特定財源	300千円
成果目標		5 件
実施内容と改善点		
令和2年度に制定した「常総市空家等バンク活用支援補助金交付要綱」に基づく補助金(300千円/件)もPRしながら、空き家への定住(=成約)を5件目指す。改善点として、新たな空き家の掘り起こしを行うとともに、空家等バンクへの登録手法の簡素化と登録条件の緩和を行う。		

令和2年度	決算額	600千円
	うち 特定財源	0千円
成果実績		3 件
当初の成果目標		1 件
実施内容と改善点		
空家等バンクの活用支援及び、より一層の定住促進を図るため、「常総市空家等バンク活用支援補助金交付要綱」を制定した。これに基づき空家等バンク制度を広くPRしたところ、当該補助金(300千円/件)を活用した空き家への定住(=成約)が、2件実現した。なお、成果実績との差引1件は、当該補助金を活用せずに空き家への定住が実現した事案である。		

令和元年度	決算額	0千円
	うち 特定財源	0千円
成果実績		2 件
当初の成果目標		1 件

【Check】令和2年度実績の評価と分析

評価	常総市空家等バンク活用支援補助金交付要綱を制定したことで、空家等バンク利用者にとって大きなメリットを付加できた。これにより、市としてもより積極的に制度のPRができ、実際に成約(=定住)まで繋がられた。
分析	空家等バンクに登録されている物件の成約が進む一方で、新たな物件の登録数が伸び悩んでいる。利用希望者から相談があった際に、各々のニーズに合致した物件を紹介できるようにしておくためにも、今後は、空家等バンクへの新規登録物件数を増やす仕掛けが必要である。

【Action】今後に向けた改善点

方針	
----	--



【Plan】今後の計画

令和4年度	予算額	
	うち 特定財源	
成果目標		件
実施内容		
今後の成果目標		
令和5年度		令和6年度
件		件

事業の説明

事業名	宅地開発指導			
担当	都市計画課			
予算科目	一般会計			
	8款	4項	1目	4事業
事業の目的	立地適正化計画のコンパクトシティの理念のもと、無秩序な宅地開発を防止し、良好な都市環境を創出させる。			

総合計画上の位置付け

施策の大綱	都市基盤の充実
施策の目標	快適な都市環境の整備を進める
施策	住宅・宅地
施策の方向	環境と調和する宅地などの開発

【Do】これまでの実績と現在の取組み

令和3年度	予算額	283千円
	うち 特定財源	0千円
成果目標		—
実施内容と改善点		
自然災害の激甚化を踏まえた令和4年度都市計画法改正に伴い、市街化調整区域における区域指定エリアも改定が必要となる。市民や議会等へ様々な方面の合意形成を図りながら、最適な運用へ改定内容の検討調整を行う。		

令和2年度	決算額	5,949千円
	うち 特定財源	2,849千円
成果実績		—
当初の成果目標		—
実施内容と改善点		
開発許認可実績数は167件。宅地耐震化事業については、平成29年度に第1次スクリーニングにより抽出した市内20カ所の大規模盛土造成地について、令和2年度に優先度評価調査を行い、全力所危険性が低いことを確認した。		

令和元年度	決算額	364千円
	うち 特定財源	0千円
成果実績		—
当初の成果目標		—

【Check】令和2年度実績の評価と分析

評価	市内に20カ所あった大規模盛土造成地について、令和2年度に優先度評価を完了させ、全力所危険性が低いことを確認でき、次の段階の高額な第2次スクリーニングへ進む必要はないと確定できた。
分析	第2次スクリーニング計画作成は令和4年度までに完了させることが国交省の全国的な目標である。20カ所と対象件数が少ない本市においては前倒しで完了できた。宅地耐震化事業については令和3年度以降の検討は不要である。

【Action】今後に向けた改善点

方針	
----	--



【Plan】今後の計画

令和4年度	予算額	
	うち 特定財源	
成果目標		
実施内容		
今後の成果目標		
令和5年度	令和6年度	